

大和市議会議員 虹の会

おおなみ 修二

2019年9月議会の報告

大和市西鶴間5-22-6 TEL 263-0578

HP <http://onami-syuii.com/>

温暖化により、異常気象が起こり、強く激しい台風が発生し、被害が大きく、各地で大変な事になっています。大和市も例外ではありません。二酸化炭素削減に一人一人が真剣に取り組みましょう。 **大波修二**



戦争を語り継ぐことは 平和を確立する事

大波質問

日本各地の戦争の悲惨さを語る語り部の活動もこれからは加速度的に減っていきま

の思いを、ほとんど戦争の悲惨さを知らない世代にいかにか伝えていくかが大きな問題です。私はこの夏、原水爆禁止世界大会の広島大会に出席しました。94歳の被爆者が「突然の青白い光、爆風で十メートル吹っ飛ばされた。ま

市答弁

戦争体験者が語る講話は、戦争の恐ろしさ、悲惨さを伝え、児童生徒たちが、平和や命を大切にするこ

大波意見・要望

アメリカとロシアのINF条約が破棄されまし



未来の子どもたちに
戦争の悲惨さを
語りつなげよう

働く人の腰痛対策を進め 快適な職場を

大波質問

腰痛は二足歩行する人類の主要な原因がはつきりしない病

の対策を国家プロジェクトとして

市答弁

職員の腰痛対策は本人の健康管理はもとより、業務を安

大波意見・要望

人知れず腰痛に苦しんでいる職員が少なくない



早急に腰痛軽減対策を

子どもの権利条例を

制定し虐待から守ろう

大波質問

子どもに対する虐待は絶対許されないことです。子どもを健全に育てるためには親が健全でなければなりません。「子どもを怒ったり、たたいたり、感情に任せての態度は、子どもの脳にさまざまな影響を与え、大人になっても影響が残る」と子どものこころの発達研究センターの教授が言っています。権利条例を制定し、「生きる権利」病気などで命を失わない、「育つ権利」教育を受け、遊び・自由が守られる、「守られる権利」虐待や搾取から守られるなど一人の人間として人格を認めることが必要です。川崎市は子ども権利条例を制定し、子どもの育ち・学び・生活上で大切なものを保障し、親はその養育の保障に努めるべき責任者であると、自治体全体で対処しています。子どもは親の所有物ではありません。知識や経験が不十分・未熟だから、少しきついしつけをしてもよいと考えがちですが、人間として接する態度が今こそ必要なのです。権利条例への見解や虐待の発生原因と子どもを守るための取り組みについて尋ねます。

市答弁

子ども一人一人の権利

が尊重され、全ての命が守られることは社会全体の責務であり、市の責務でもあると考えます。安心して子育てができる環境を整えることが児童虐待を未然に防ぐことにつながり、児童虐待対応「家庭こども相談係」に保健師を配置し強化を図っている。虐待の発生原因は多岐にわたり、身体的・精神的・経済的な要因が複雑に絡み合い、いつでもどこにでも起こり得るという認識に立ち、子育て支援に取り組み、子どもが生まれる前から継続的な支援を行い、保育所・幼稚園・小中学校・児童相談所や警察などと連携し、通告を受けた際は迅速な家庭訪問などで子どもの命を最優先の対応をしており、これからも早期発見・支援体制の充実を図っていく。

大波意見・要望

親だから、しつだけだからと、子に対する体罰・嫌がらせ・威嚇的な態度はありません。市が組織全体で子どもを守る活動に力を入れて下さい。



虐待は許せない!

異常気象が続くと

強風豪雨の台風が

普通の気象とされる

大波質問

異常気象とは数十年に1回程度の現象、まれにしか経験しない現象と気象庁は定義している。異常気象が毎年起こると普通の気象とされます。空

中に含まれる二酸化炭素が産業革命時より31%も増加したことで温暖化が進み、地球の未来が異常気象の方向に進んでいます。改善には二酸化炭素の排出を減らすことが絶対条件です。大和市では1年間に約100万トンの二酸化炭素を排出しています。今年超巨大スーパー台風がフロリダに上陸しました。1秒間の風速82メートルは家が飛ばされ、ガラスが割られ、電信柱はなぎ倒される状態です。日本でも各地に最悪の被害をもたらした西日本豪雨の後、異常な猛暑が日本列島を襲い、「観測史上1位・数十年に一度・記録的」というワードが連日のように言われています。千葉県

の被害は停電・電線倒壊で、2週間以上も17万戸に電気がつかない異常事態を引き起こし、最大で93万戸が停電をしました。全ての命と直結したライフライン

が停止するわけです。温室効果ガス削減に向けた計画と取り組みについて尋ねます。

市答弁

太陽光発電を率先して

公共施設に導入しているほか、太陽光発電やエネファームなどを自宅に設置する市民に対し継続的に補助を実施している。また、環境配慮指針を策定し、市民や事業者にも具体的な環境配慮行動を促すなど、さまざまな施策を行っており、職員一人一人に節電や公用車の適正利用など、環境負荷の低減に向けた行動を促す取り組みをしている。

大波意見・要望

日本の各企業は積極的に温暖化の対策を進めていて、気候変動対策の推進力と大きな期待を寄せています。大和市も二酸化炭素削減計画の早期達成を希望します。



大型台風を普通の気象としないよう二酸化炭素削減で異常気象を防ごう